

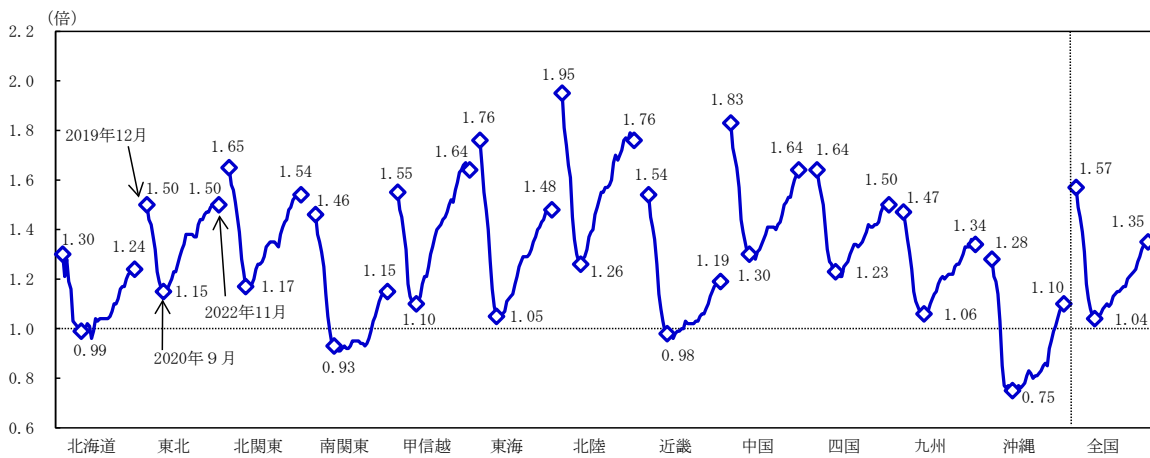
(4) 雇用の動向

本節では、2021年以降の地域別の雇用の動向として、地域別の有効求人倍率及び業種別の新規求人数の動きをみる。

(有効求人倍率はこのところいずれの地域においても持ち直し)

有効求人倍率は、感染症の感染拡大の影響を受けた2020年を底として、いずれの地域も持ち直している(第2-4-1図)。2020年9月から2021年12月までの各地域の有効求人倍率をみると、北海道、南関東、近畿及び沖縄といった、大都市部や観光・宿泊業が基幹産業である地域では、上昇幅が0.1ポイント以下にとどまるなど、他地域と比べて戻りが弱い傾向がみられた。しかし、2022年以降は、いずれの地域も2022年11月まではおおむね0.2ポイント前後の上昇となっているほか、上昇幅が低い東北や四国、九州についても有効求人倍率の水準は高く(2022年11月で東北1.50、四国1.50、九州1.34)なっている。2022年7月には2020年4月以来27か月ぶりに全都道府県で1.0倍を上回ったが、足元(2022年11月)においても継続している。

第2-4-1図 有効求人倍率(就業地別)(月次2019年12月~2022年11月)



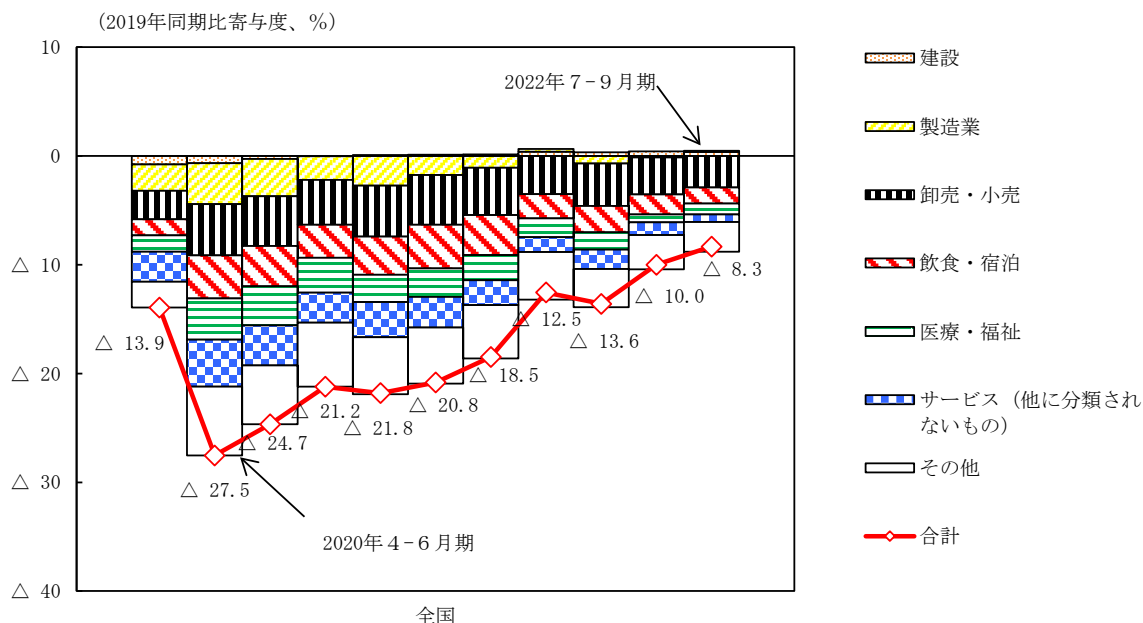
	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年9月 →2021年12月	0.08	0.22	0.16	0.00	0.37	0.25	0.34	0.05	0.13	0.16	0.16	0.08	0.13
2021年12月 →2022年11月	0.17	0.13	0.21	0.22	0.17	0.18	0.16	0.16	0.21	0.11	0.12	0.27	0.18

(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。就業地別。季節調整値。

(各地域における新規求人数は増加しているものの、感染症前を下回る状況)

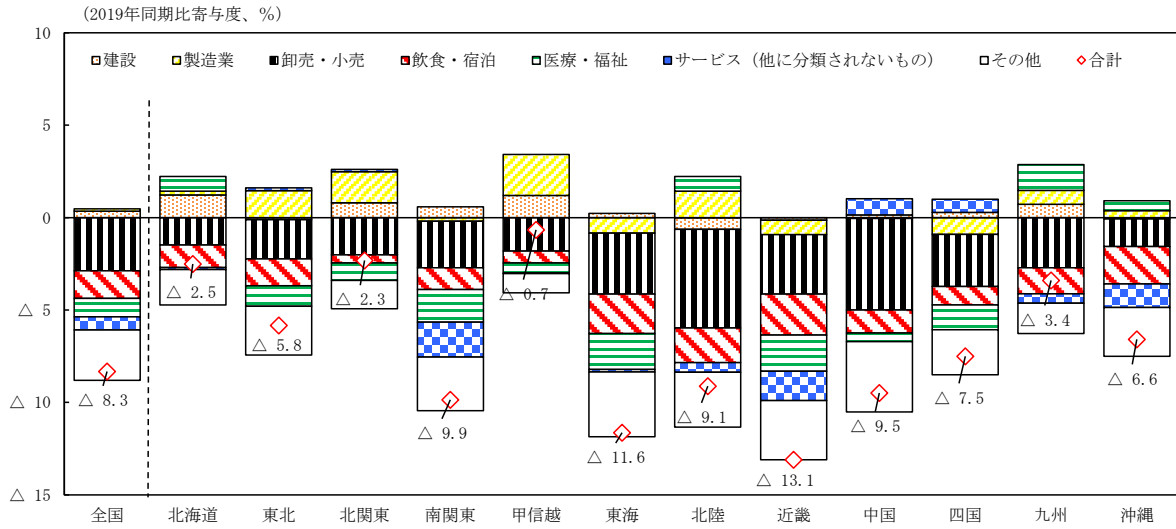
全国の新規求人数の増減率（2019年同期比）の推移をみると、感染症当初の2020年4-6月期に▲27.5%となって以降、減少が続いているものの減少幅は縮小傾向で推移し、2022年7-9月期は▲8.3%となっている（第2-4-2図（1））。産業別にみると、製造業のほか、対事業所サービスなど他に分類されないサービス業、医療・福祉、飲食・宿泊が減少幅の縮小に寄与している。地域別でみると、いずれの地域においても、減少幅は縮小しているものの、2022年7-9月期においては依然2019年同期比でみて減少となっている（第2-4-2図（2））。特に三大都市圏を含む、南関東、東海、近畿の減少率が大きい。一方で、北海道は建設業、医療・福祉、東北、北関東、甲信越は製造業や建設業、九州は医療・福祉、製造業、建設業が増加に寄与していることから、2019年同期比でみた減少幅が全国よりも小さい。

第2-4-2図 新規求人数の産業別増減率寄与度
（1）全国、2020年1-3月期～2022年7-9月期



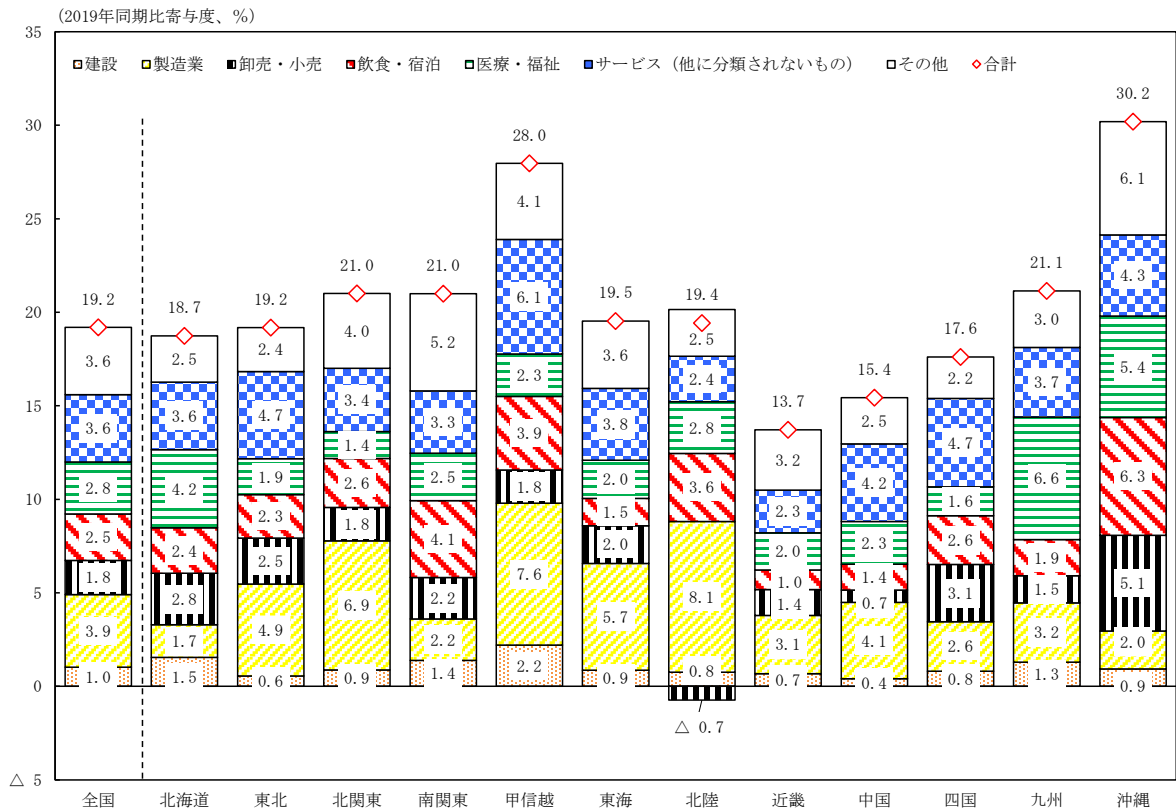
(備考) 厚生労働省提供データにより作成 (受理地別)。

(2) ①全国及び地域別、2022年7-9月期



(備考) 厚生労働省提供データにより作成 (受理地別)。

(2) ②全国及び地域別 (2022年7-9月期と2020年4-6月期の差)

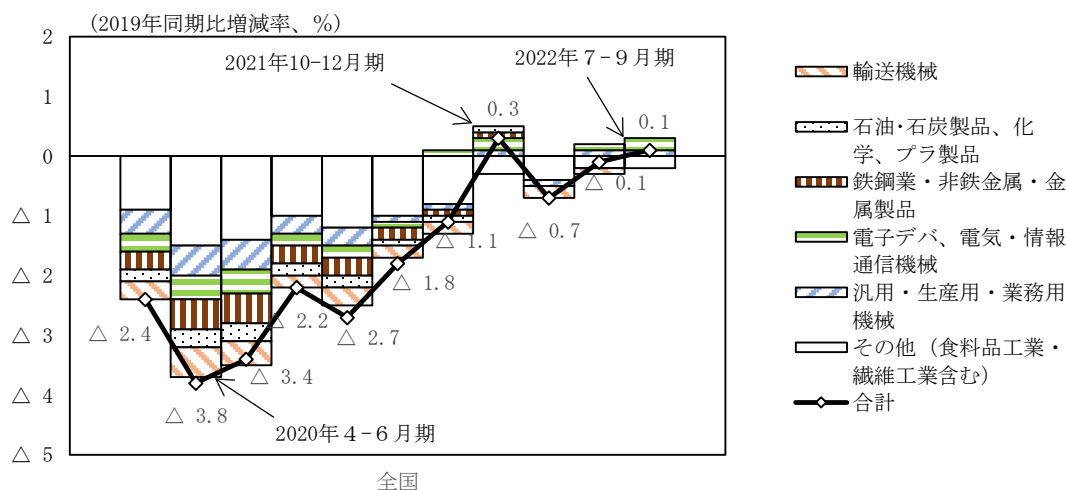


(備考) 厚生労働省提供データにより作成 (受理地別)。

製造業について業種別の新規求人数の増減率（2019年同期比）の推移をみると、全国では、感染症当初の2020年4－6月期に▲3.8%となった以降は、減少幅が縮小するなどし、直近の2022年7－9月期には0.1%の増加となった（第2－4－3図（1））。産業別に2020年4－6月期からの変化寄与度をみると（第2－4－3図（2）①）、電子部品・デバイス、電気・情報通信機械、汎用・生産用・業務用機械、鉄鋼・非鉄金属・金属製品といった産業が押し上げに寄与している。地域別でみると（第2－4－3図（2）②）、東北、北関東、甲信越、北陸において、2022年7－9月期の増加率（2019年同期比）が1%を超えているが、これらの地域いずれにおいても、全国で押し上げ寄与が高かった汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気・情報通信機械、鉄鋼・非鉄金属・金属製品といった産業の寄与がプラスとなっている。

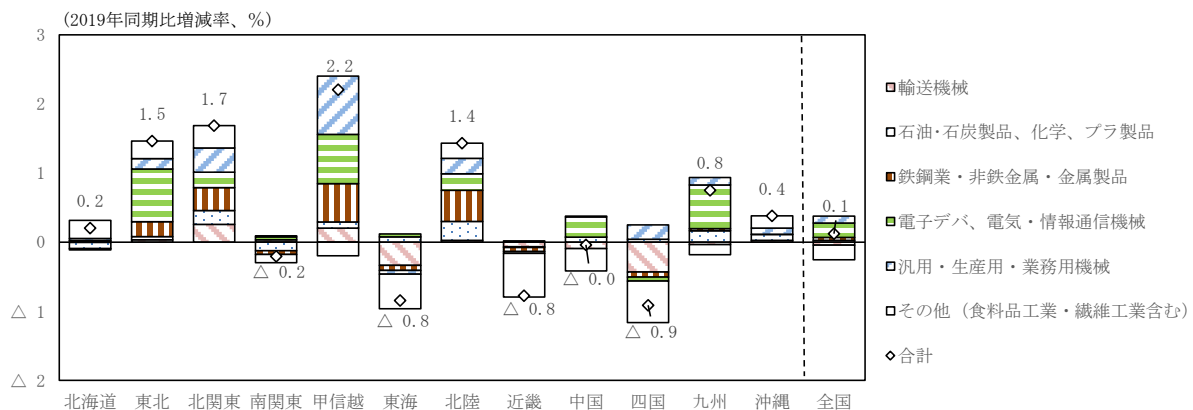
第2－4－3図 製造業における新規求人数の産業別増減率寄与度

(1) 全国、2020年1－3月期以降～2022年7－9月期



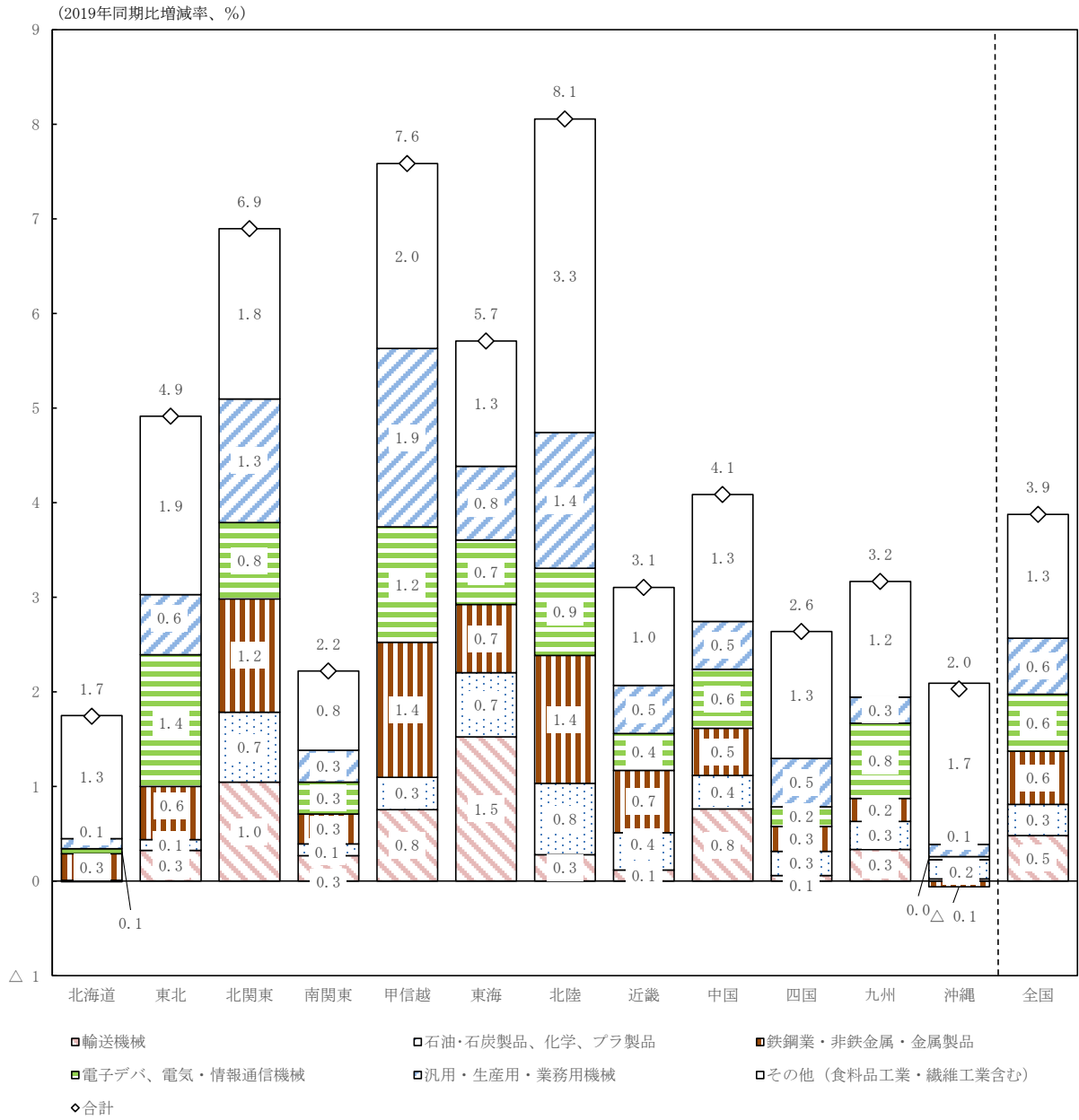
(備考) 厚生労働省提供データにより作成（受理地別）。

(2) ①全国及び地域別、2022年7－9月期



(備考) 厚生労働省提供データにより作成（受理地別）。

②全国及び地域別（2022年7－9月期と2020年4－6月期の差）



(備考) 厚生労働省提供データにより作成（受理地別）。